

(7) NGOの活動状況

7-3) 日本のNGO支援プログラムによるNGOの自然保護分野における海外プロジェクト

a) 環境事業団地球環境基金の平成10年度助成案件リスト

環境事業団地球環境基金が行った平成10年度助成案件の内、1.イ案件：国内民間団体による開発途上地域の環境保全活動、2.ロ案件：海外民間団体による開発途上地域の環境保全活動、の案件リストを7-3)、7-4)表に示した。

b) プロジェクトの事例(海外民間団体による環境教育プロジェクト)

平成10年度環境事業団地球環境基金の助成案件の内から、海外民間団体(ロ案件)による環境教育プロジェクトの代表的事例を以下に示す。

1. バングラディッシュの農村・漁村地域の子供達に対する自然環境教育の実践

(Bangladesh POUSH バングラディッシュ・ポウシュ - バングラディッシュ ダッカ)

バングラディッシュは、世界最貧国のひとつであり、貧困の故に学校に通えない子供たちがたくさんいる。ポウシュでは、辺境地区のとくに貧しい未就学児童6~12歳を対象に、自然への関心を育むための基礎的な教材と教育プログラムを開発し、自然環境教育を実践するため、1992年から公立学校に通えない子供を対象にした辺境地域での民間学校教育プログラムを実行している。

1995~97年、基金助成によって、「バングラディッシュの鳥」「バングラディッシュの木」「バングラディッシュの魚」を作成し、更に指導者の育成、生徒への文具の提供、ネイチャーウォーク、ワークショップを行っている。こうしたポウシュの地域に根ざした自然環境教育活動は大きな注目を浴び、公立学校などでも同様のカリキュラムをとり入れようとするなど波及効果を与えた。

2. カトマンズにおける大気環境改善のための環境教育の実施

(LEADERS-Nepal リーダーズ・ネパール - ネパール カトマンズ)

ネパール王国の首都カトマンズが世界で有数の大気汚染地域になったのは1990年頃からで、人口の集中、中古車の増加に加え盆地状の高地という地形要因が重なり、又10~4月の乾期の気候条件も加わっている。人口環境省が1995年から発足したが、いまだに大気汚染の実態を科学的に把握されていなかった。省とカトマンズ市も継続的な大気の実態把握や気象調査の必要性を認識していることから草の根の活動をしているリーダーズ・ネパールが先行して活動することで、改善施策や市民への喚起を目的とした。

基金助成を得て、事務局長が日本で研修を受け器材を購入することから始め、カトマンズ市内13ヶ所の大気汚染調査を実施し、調査結果の定期的な報告会や講義は小中学校の授業にも使われ、簡易測定環境教育への普及活動に結びついた。調査はボランティアの広範な参加を得て進められ、セミナーを開催し、マスコミも大きくとり上げた。カトマンズの大気汚染に対する課題は明確であったが、これまでその方法と市民への周知の仕方に条件がなかったが、今回の活動がきっかけとなり、政府・市による環境基準作りのための施策が一気に推進することとなった。

3. ネパール西部地域の村落住民に対する森林保全啓発活動並びに住民の生活向上運動

(マチャプチュレ開発協会 - ネパール ポカラ)

環境保全を行う時、政府の努力だけでなく、地域自らが環境保全と開発に参画することが、持続可能な環境効果が期待できる。そこで森林保全を図るため、地域住民の生活に直接的効果をもたらす実践的開発活動を実施し、同時に彼らへの森林保全教育を促進する。

基金助成とノルウェーNGOの援助を受け、ネパール西部の、生活用に森林を伐採しそのため森林破壊が急速に進んでいる36の村落を対象として、森林保全・生活向上普及員の育成、苗畑造成、代替エネルギーの開発と活用(生物ガス、改善かまど、湯沸かしヒーター)、啓発運動の実施...スローガンを掲げ生活向上普及員による村民への啓発運動を実施、対象地域における長期計画を策定するため、社会経済、野生生物、植生状況に対する基礎調査を実施した。

代替エネルギーはニーズが高まり、住民の森林保全への意識は高まりつつある。基礎調査を踏まえた今後の展開が期待される。

4. ケニアの海洋自然保護区における環境教育プログラムの展開

(Wildlife Clubs of Kenya (WCK) - ケニア ナイロビ)

ケニアコースト地域は、世界でも有数の珊瑚礁を有しており自然としてもまた環境資源としても重要な位置を占めている。世界にとっても貴重なこの自然資源を永続的に保護していくためWCKは青少年に対して環境教育を行ってきた。しかし、経済上の事情などで彼らが海に出てその生態系を体験する機会ほぼ皆無であって、このことが自然保護活動においても、状況を困難にしている原因の一つとなっている。

今回基金助成を得て、事前環境調査によって教材を作成し、船外機付きガラス底ボートを購入、操縦士の確保を行い、講習、自然観察会、検討会などの体験型環境教育活動を実施した。

実際にガラス底ボートより海中を観察することができた時の生徒達の反応は極めて大きく、生態系の乱れや汚染防止について実感として持つことができるようになった。また保全活動についてその大切さを再認識できるようになった。

(7) NGOの活動状況 7-3) 日本の NGO 支援プログラムによるNGOの自然保護分野における海外プロジェクト (1)

平成 11 年度地球環境基金助成案件(イ案件:国内民間団体による開発途上地域の環境保全活動)

(単位:千円)

番号	団体名	所在地	助成金額	活動内容
1	ICA文化事業協会	東京都	3,600	インド、ネパール、日本、山間地区住民国際会議とムルシュ地区の植林
2	アジア太平洋資料センター	東京都	3,600	エビ養殖池放棄池の再生に関する調査(タイ)
3	アジア健康ネットワーク(AAN)	宮崎県	6,000	中国内モンゴル自治区・北東中東部地区における調査研究と環境改善
4	アジア民間交流くろーぶ	大阪府	5,400	アジア地域に適正のある小規模排水処理プラントの開発と普及促進事業
5	(社)アフリカ開発協会	東京都	1,300	エリ豆飼育農業
6	雨水利用を進める全国市民の会	東京都	4,500	雨水利用の国際協力・支援の推進(南アメリカ)
7	ICWES-11公開シンポジウム実行委員会	東京都	2,500	公開シンポジウム「地球環境に果たす女性の役割」
8	APECモニターNGOネットワーク	大阪府	2,700	農林産物自由化による環境劣化を防止するための国際ネットワークの形成
9	(財)オイスカ	東京都	6,300	スリランカ南部緑化計画事業
10	オゾン層保護対策産業協議会	東京都	2,900	中国における電気冷蔵庫のCFC代替化促進支援
11	(社)海外環境協力センター	東京都	4,200	大気汚染防止対策技術(火力発電所ならびに鉄鋼業)の中国への移転
12	(財)海外技術者研修協会	東京都	3,500	ネパールでの大気・水質汚染を中心とした環境問題セミナーの開催
13	河西回廊沙漠緑化植林協会	東京都	2,700	河西回廊安西県を中心とした沙漠緑化植林計画(中国)
14	カラ=西アフリカ農村自立協力会	東京都	2,700	サヘル地域農民を対象としたアグロフォレストリーの普及・指導(マリ)
15	カワウソ研究グループ	福岡県	2,700	アジアにおけるカワウソ保護のための普及啓発事業
16	カンボジア環境研究会	新潟県	5,800	カンボジア王国における水系・大気汚染等調査、および持続可能な技術移転
17	(財)北九州国際技術協力協会	福岡県	2,700	開発途上国の都市における環境産業の育成支援策に係わる共同調査事業(フィリピン)
18	クマタカ生態研究グループ	滋賀県	3,100	アジアにおける猛禽類の研究と保護のネットワーク化
19	原子力資料情報室	東京都	1,300	アジアにおける持続可能で平和なエネルギーの未来・ネットワーク
20	奉昭拓友緑化の会	和歌山県	900	中国コルチン草原砂漠化防止植林活動
21	国際エメックスセンター	兵庫県	2,200	第4回エメックス会議/第4回メッドコーストジョイント会議
22	(社)国際海洋科学技術協会	東京都	3,000	ベトナムの沿岸海域環境改善のための海中森林造成事業
23	(財)国際環境技術移転研究センター	三重県	4,500	フィリピンにおける環境問題セミナーの開催
24	国際若グリーン作戦山南	兵庫県	4,800	フィリピン・ボルネオ中部ピナトゥポ火山被災地における「若グリーン作戦」の実施
25	国際湿地保全連合日本委員会	東京都	4,000	ダム開発と自然保護に関する国際会議
26	(社)国際養蜂協会	東京都	4,500	中国環境保護のための人材養成支援及び啓発活動
27	(財)国際緑化推進センター	東京都	4,300	ベトナム国スワン・マイ地域での植林活動
28	砂漠に緑を育てる会	東京都	4,000	ジブチ共和国における砂漠等乾燥地の緑化と農業生産環境整備
29	シンクタンク京都自然史研究所	京都府	3,100	インドネシア ジャワ・スマトラにおける火山・地震活動の地下水への影響調査と地下水保全に関する活動
30	スピーク 幼少児国際教育交流協会	東京都	2,700	植林と自然クラブの育成(ブータン)
31	(財)石炭エネルギーセンター	東京都	3,900	アジア・太平洋地域への石炭生産に係わる環境技術普及のためのワークショップ
32	セニード(ネパール環境教育開発センター) 後援会	京都府	4,000	ネパール国カトマンヅ市スワヤンブーにおける環境公園の建設
33	全国公害患者の会連合会	東京都	3,600	途上国の公害患者の招聘等による経験交流・研修事業
34	(社)全国燃料協会	東京都	4,100	ベトナム国における農山村の活性化と環境保全事業
35	草炭研究会	東京都	4,000	中国・黄河上流地域の荒蕪地の緑化
36	ソムニード・サンガム	岐阜県	2,700	インド・アーンドラ・プラデッシュ州アナタプール地域における小規模分散型エネルギー開発事業
37	(社)大気環境学会	東京都	3,600	東アジアにおける大気汚染による材料の被害調査

環境事業団(1999):平成 11 年度地球環境基金助成案件の決定、地球環境基金便り

(7) NGOの活動状況 7-3) 日本の NGO 支援プログラムによるNGOの自然保護分野における海外プロジェクト (2)

平成 11 年度地球環境基金助成案件(イ案件:国内民間団体による開発途上地域の環境保全活動) (つづき)

38	太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会	東京都	3,600	太平洋地域高嶺原における自然環境保全型地域活性化プロジェクトの支援
39	(財)地球環境戦略研究機関	神奈川県	2,700	NGO環境教育海外支援国際会議(ワークショップ)の開催
40	地球クラブ	長野県	2,400	青少年のためのタイ国カオノイチュチ低地熱帯林の教材化
41	地球工学研究会	大阪府	1,300	中国における廃棄物の処理処分と環境汚染対策に関する調査研究
42	地球の友ジャパン	東京都	2,800	ロシア共和国沿海地方の森林保護及び地域住民の経済的自立への促進
43	地球ボランティア協会	兵庫県	3,600	フィリピン環境NGOのネットワークを基じた環境保全事業の協働体制の強化
44	地球緑化センター	東京都	7,100	中国長江上流環境緑化整備事業
45	中国の環境保全支援委員会	東京都	3,600	中国における、環境汚染常時監視技術の共同開発と人材育成
46	(社)土壌環境センター	東京都	3,100	地球規模での土壌・地下水の自然環境保全のための国際ワークショップ
47	日本アラブ協会	東京都	900	エジプト国に於ける砂漠地域緑化植樹保護活動
48	日本インドネシアNGOネットワーク(JANNI)	東京都	4,000	インドネシアの地域住民とNGOのための環境モニタリング・ガイドブックの作成
49	日本雁を保護する会	宮城県	4,500	東アジアにおけるガン類生息地の目録作成事業
50	(財)日本環境衛生センター産性用研究センター	神奈川県	2,600	東南アジア地域における酸性雨に関する周知啓発(タイ)
51	日本国際ボランティアセンター(JVC)	東京都	7,100	タイにおける環境保全型自然農業技術の実践・研究と普及啓発
52	(社)日本国際民間協力会	京都府	6,300	ベトナムにおけるバーマカルチャーの理念に基づくアグロフォレストリー
53	日本サウンドスケープ協会	石川県	3,100	東南アジアにおける音の環境教育・騒音対策の推進
54	日本沙漠学会 乾燥地農学分科会	東京都	2,700	エジプトにおける有機資源としての生ゴミの砂漠緑化への活用
55	日本沙漠緑化実践協会	東京都	1,800	中国 内蒙古自治区 庫布其沙漠 徳勝城地区 沙漠化防止活動
56	(社)日本山岳会	東京都	2,700	ネパールにおける石楠花を中心とした植林園の作成と植林の啓発
57	(財)日本産業開発青年協会	東京都	3,600	中国ケブチ沙漠における挿し木による沙漠の緑化と近隣農地・牧草地の保全活動
58	日本子孫基金	東京都	4,500	アジア地域での環境ホルモン情報の普及とネットワーク形成活動
59	日本ネグロス・キャンペーン委員会	東京都	1,300	フィリピン・ネグロス島における自然環境型持続農業の研修
60	日本ハンガー・プロジェクト	東京都	4,100	ブルキナファソ国サンマテンガ地区植林活動
61	(社)日本ブラジル中央協会	東京都	3,600	ブラジル国半乾燥・湿潤熱帯における持続的土地利用の調査・啓発・普及
62	日本・ブラジルネットワーク(JBN)	東京都	3,400	ブラジル・大西洋岸の熱帯林の保全・回復のための環境教育活動
63	(社)日本マレーシア協会	東京都	3,100	地域生活環境改善事業
64	(財)日本野鳥の会	東京都	4,900	絶滅に瀕するクロツラヘラサギの保護のための研究及び保護活動(東アジア)
65	熱帯森林保護団体	東京都	3,100	ブラジル・クベンコクレ地域に生息するアンタ・ヒョウの保護活動
66	(社)農業土木学会	東京都	4,900	アジアにおける土地利用・土地被覆変化と土壌侵食防止と貧困解消のための対策
67	バードライフ・アジア地区委員会	東京都	2,200	希少種ノガン保護と保護区国際ネットワークの構築
68	びわ科学懇談会	滋賀県	2,600	モンゴル国フスグル湖における経年的水位上昇の実態調査
69	CCCC(フォーシーズ)日本委員会	愛知県	2,700	ギニア国ボソウ地域チンパンジー保護のためのビデオを利用した自然保護活動
70	マングローブ植林行動計画	東京都	4,900	マングローブ生態系公園モデル(ベトナム・カンザー地区)の設立と運営支援
71	マングローブ植林大作戦連絡協議会	東京都	6,300	タイ・ナコンシタマラート地区「緑の縦横作戦」
72	(財)水と緑の感星保全機構	東京都	7,200	アジア地域等の持続可能な開発推進のための啓発活動
73	(財)緑の地球防衛基金	東京都	2,700	タンザニアの住民植林活動とそのネットワークづくりの支援
74	民間アフリカ支援団体 ミコノの会	三重県	3,100	ケニア国コースト州タナリバー県における裸地でのプロソフィス植林事業
75	野生生物保全繁殖専門家グループ日本委員会	神奈川県	3,100	インドネシア・スマトラにおける森林火災被害からのスマトラトラ救出活動
76	ラムサールセンター	東京都	4,500	バングラデシュにおけるビデオによる環境教育の巡回実施とプログラム開発
77	るしな・こみゅにけーしょん・やぼねしあ	兵庫県	3,100	トンレサップ湖周辺の生態系調査・自然環境保全活動(カンボジア)
78	ワールド・ビジョン・ジャパン	東京都	6,500	持続可能な農村開発のための植林事業(中国)

環境事業団(1999):平成 11 年度地球環境基金助成案件の決定、地球環境基金便り

(7) NGOの活動状況

7-4) 国際NGOの活動状況

国際環境NGOは、第2次大戦以降、先進国を中心にその活動が始まり、1972年のストックホルム会議を受け、1980年代に急成長した。これらNGOは活動内容により、調査・研究中心のシンクタンクの活動を目的とした団体、国際的な自然保護活動に特化した団体、国内に始まり、国外にまで活動範囲を展開した団体、に分けることができる。

a) シンクタンク機能を中心とした国際NGO

1. 国際自然保護連合 (IUCN)

IUCNは、各国の政府・政府機関、国際的機関、NGOからなる国際組織で、自然保護・野生生物保護の分野で、FAO、UNEP、UNESCO、USAIDなどと協力して活動している。1980年にはUNEPの委託により、WWFと協力して「世界自然保全戦略」を、1992年には、WRI、UNEPとともに「地球生物多様性保全戦略」を作成した。1993年からはこの保全戦略を受けて生物多様性保全プログラムの拡充を図り、生物多様性条約の実施に必要な政策の立案及び研究施設の設置への支援を行っている。また、種の保存のために、SSC(種の保存委員会)の専門家が必要な知識を提供する「種の保存プログラム」を実施し、絶滅のおそれのある野生生物のリストである「レッドデータブック」を発行している。国レベルのデータベース整備のための支援や、野生生物の持続可能な利用に関するプロジェクト、世界の国立公園・保護地域リストの作成、森林保全、湿地保全などを進めている。

2. Bird Life International

国際的な鳥類保護団体(本部:イギリス)。もとは国際鳥類保護会議(International Council for Bird Preservation)として組織され、後に現在の名前に改称。野生鳥類の適切な保護について各国の関心を高めるため、鳥類レッドデータブックの作成、生物多様性プロジェクト(地球環境保全のため優先度の高い地域の選定)、渡り鳥プログラム(情報ネットワークの形成、データ収集、生息地の管理等)を実施。

3. 世界資源研究所(World Resources Institute:WRI)

1982年に設立された民間の調査・政策研究機関で、ワシントンにある。財団、政府及び政府間機関、民間企業、個人から財政支援を受けている。現在、次の6分野の施策研究を実施している。1)気候、エネルギー、公害、2)森林と多様性、3)経済、4)技術、5)資源及び環境情報、6)制度。WRIはUNEP、UNDP及びNGO等の支援を得て世界各国の地球環境と開発に関する科学的データを広く収集・分析し、その結果を報告書「World Resource」として隔年で刊行している。生物多様性条約の立案・実現化に深く関わり、またIUCN、UNEPとともに「地球生物多様性保全戦略」として発表するなど、世界的レベルでの政策形成に重要な役割を果たしてきている。また、WWF、TNCと共同で、USAIDへのアドバイザー役を果たしている。

b) 自然保護活動を中心とした国際NGO

1. 世界自然保護基金(World Wide Fund for Nature:WWF)

WWFは、1961年に世界野生生物基金として発足し、今日476万人の会員を有する世界最大の民間自然保護団体として、28か国に各国委員会と公式協力団体が存在する。スイスのグランに本部を持ち、IUCNと密接な関係を保っている。発足以来、世界の野生生物を保護するために寄付金を集め、絶滅の危機に瀕した野生生物(パンダ、ゴリラなど)の

保護を重点に、これまで 130 国で延べ 1 万件のプロジェクトを運営し、活動資金の提供などを行ってきた。その事業内容は幅広く、基礎的な調査から具体的な保護活動までを含んでいる。また、USAID と連携して、自然保護債務スワップや、中南米・アフリカ地域における自然資源管理プロジェクトを実施している。更に、近年環境保全のため、トラストファンドにも力を入れており、これまでにブータン、グアテマラ、フィリピン、ボリビア、メキシコなどでの基金や、3 国の自然保護区に関わる基金（ポーランド、ウクライナ、スロバキア）に協力している。

WWF はその内部組織として、TRAFFIC (Trade Record Analysis of Flora and Fauna in Commerce : 野生動植物国際取引記録調査特別委員会) を持っている。これは主にワシントン条約の付属書に掲げられている種の国際取引を監視し、各種の報告を行い、締約国が必要な措置を取るよう活動している。

c) 国内から国外にまで活動を展開した NGO

1. Conservation International (CI)

ワシントン DC に本部を置く自然保護団体で、中南米に活動の重点を置き、1987 年に最初の自然保護債務スワップをボリビアで行ったことで知られる。上記の自然保護債務スワップ以外に、「生物多様性の迅速評価プログラム (RAP)」「生物圏保存地域プログラム」「地理情報システム」「ホットスポット特定作業」「タグア・イニシアティブ」などのプログラムを実施している。

「RAP」はボリビアで 1990 年に初めて適用された、科学的に何も知られていない広範な地域が保護地域の候補にあげられたときの調査手法である。「生物圏保存地域プログラム」は生態系の保全、科学的研究と地域社会の経済開発を統合することを目的としている。「地理情報システム」では、地形 流域 地域保全制（自然公園指定など）- 種多様性情報を重ねあわせて保全計画を策定している。「ホットスポット特定作業」では、地球上で最も脅かされている生物学的に最も豊富な熱帯雨林生態系を特定し、優先的に保全することを目的としている。現在、乾燥地の森林や他の生態系でも、同様なホットスポットの特定を計画している。

2. The Nature Conservancy (TNC)

ワシントン DC に本部、米国全土に 58 の支部を置く自然保護団体（1951 年に設立）で、寄付による土地の取得などを通じて、米国内に 1,300 ヲ所の自然保護区を管理している。主な活動は「重要地域の特定化」、「保護活動の実行」、「自然保護区の管理」などである。また、USAID とも連携して、中南米で自然資源管理プロジェクトを実施している。「重要地域の特定化」では、地球上で生物の多様性の豊かな生態系を代表するような地域を選定し、希少種の特定とその生息地の特定を行っている。「保護活動の実施」では、寄付による土地の取得、土地の交換、管理契約、TNC のリボルビングローン資金による土地の買い取り、自然保護債務スワップ、管理パートナーシップなどによる貴重な生態系の保護を行っている。「自然保護区の管理」では、米国内にある自然保護区をその管理計画に基づき管理している。

(財) 自然環境研究センター (1996) : 国際協力事業団委託 開発途上地域環境保全活動方策 (自然環境保全活動) に関する調査報告書

(7) NGOの活動状況 7-4) 国際NGOの活動状況

平成11年度地球環境基金助成案件(口案件:海外民間団体による開発途上地域の環境保全活動)

(単位:千円)

番号	団体名	活動地域	助成金額	活動内容
1	アース カウンシル研究所	ジンバブエ	6,700	NGO主導の持続可能な発展のためのナショナル・プラン作成の指導プロジェクト
2	アムール社会生活連合	ロシア	2,700	ツル類の越冬地における保全計画作りと国際協力の重要性に関する普及啓発活動(ロシア)
3	インターナショナル・オーシャン・インスティテュート	インド	4,900	沿岸コミュニティにおける生活環境改善のための環境教育と自立能力育成事業(南インド)
4	インド環境協会	インド	2,700	インド・ケララ州・ガナ国立公園周辺の住民・子供・先生を対象とした自然、環境、自然資源保全
5	ウエッドランドインターナショナルアジア太平洋支部	ロシア 中国 韓国	3,600	東アジア地域ガンカモ類生息地ネットワークに関する国際会議
6	KIRANG Love Green Development Cooperative INC.	フィリピン	1,800	キラン地域緑化計画(フィリピン)
7	グニ協会(GENI)	インドネシア	4,500	インドネシア地方住民・NGOへの再生可能エネルギー技術と知識の実践的な普及
8	Green Forum Philippines	フィリピン	2,700	フィリピンの教育機関における気候変動についての啓発活動
9	The Wilderness Trust of Southern Africa	南アフリカ	5,400	南アフリカ北部地域環境保護活動
10	サンパウロ博物研究会	ブラジル	1,300	ブラジル東部海岸山脈周辺の薬用植物資源の保護 第Ⅲフェーズ
11	自然環境復元研究所	インド	2,700	地域住民参加による南インド・カニユアグマリ地区の危機に瀕した熱帯淡水湿地の保護計画
12	陝西省野生動物保護協会	中国	2,700	国際トキ保護シンポジウムの開催(中国)
13	タイ環境研究所	タイ	3,600	都市緑化プロジェクト(タイ)
14	WWF-パキスタン	パキスタン	5,400	パキスタンにおける学校・青少年団体とのパートナーシップで進める環境教育プログラム
15	チーム・トゥデイ・アンド・トゥモロウ	エチオピア	4,000	エチオピア国南ウォロ地域ケララ地区環境保全および農村開発事業
16	中国環境ジャーナリスト・フォーラム	中国	3,100	中国の人々に温暖化ガス削減と健康との関係を啓発するメディア活動
17	Nature Conservation Foundation	インド	2,700	インドオリッサ州海岸地域海亀調査・保護活動
18	農業アクションネットワーク・アジア太平洋	フィリピン タイ	6,300	持続可能な環境と貿易のためのパートナーシップ~化学物質の安全性に関する研修、モニタリング、教育の実施
19	バードライフ・インターナショナル	マレーシア	27,000	第22回バードライフ世界大会
20	Palawan Ecovolunteer Program (PEP)	フィリピン	3,100	フィリピン、パラワン島における地域の自立を目指した自然環境保全活動
21	東アフリカ子ども救援センター	ケニア	2,700	ケニアにおけるホテイアオイの駆除と利用のための調査研究活動
22	文化と環境を守る会(CEPA)	カンボジア	400	カンボジア王国スツウントレン県での環境教育と環境保全意識向上のプロジェクト
23	北京環境保護基金会	中国	4,500	北京市生活固体廃棄物の汚染防止対策の研究及びその応用
24	ベトナム複合農業者協会(VAC VINA)	ベトナム	1,800	第3回アジア合議シンポジウム『持続的農業:食糧増産と環境保全の両立』
25	マチャプチュレ開発協会	ネパール	3,200	ネパール国西部地域の村落住民に対する森林保全啓発・実践活動並びに住民の生活向上運動
26	マハレ野生動物保護協会	タンザニア	1,600	タンザニア国マハレ地域環境保全教育広報活動
27	リーダーズ ネパール(LEADERS-Nepal)	ネパール	2,700	ネパールにおける環境保全の調査活動とエコクラブを通じた啓発活動

環境事業団(1999):平成11年度地球環境基金助成案件の決定、地球環境基金便り